

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 地震防災啓発事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 地域支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2746)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,955 千円 (前年度予算額：853 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	853	0	0	0	0	0	0	0	853
要求額	1,955	0	0	0	0	0	0	0	1,955
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

南海トラフ地震は、今後30年以内の発生確率が約70%～80%程度とされており、県民の災害への危機感が高まっている。

このようななか、本取組みを継続して行った結果、災害や緊急時の備えをしている人の割合は75.3% (R1 県政モニターアンケート) と多数の県民が災害への対策を講じている傾向にあることが分かった。こうしたことから、今後の南海トラフ地震などの災害に備え、命を守る防災意識の向上、家庭での防災対策を進めるため、引き続き防災啓発に取り組む必要がある。

(2) 事業内容

地震体験車を用いた防災啓発等により、多くの県民の自助意識の一層の高揚を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

県主催のため県負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	124	地震体験車による啓発活動等旅費
需用費	1,505	展示用品購入費、印刷製本費、燃料費
役務費	272	イベント保険料
使用料及び賃借料	54	有料道路使用料
合計	1,955	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県強靱化計画

第6章 計画の推進

(別紙2) 施策分野ごとの脆弱性評価

10) 地域づくり・リスクコミュニケーション

(防災教育の推進)

○県民の自助実践を促進する「災害から命を守る岐阜県民運動」については、「命を守るためのとっさの行動」を重点テーマに実施しているが、各家庭での防災対策が重要であることから、さらなる取組みが必要である

事業評価調査書（県単独補助金除く）

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「災害から命を守る岐阜県民運動」として、平成 21 年度から昨年までに延べ 400 万人の県民への防災啓発を行っているが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント事業による県民動員数において課題が残った。そこで令和 3 年度においては、更新した地震体験車を中心に、地域の実情に応じた防災啓発を実施することで、より多くの県民の一層の防災意識の高揚を図ることを目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
地震体験車利用者数 (年度末累積)	—	11,742 人 (H30)	2,527 人 (R1)	12,000 人 (R3)	21%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

ショッピングセンター等での防災イベント（約 2,527 人が体験）や、伊勢湾台風 60 年フォーラムなどに地震体験車を派遣し、一般住民への地震体験を実施。これらの啓発活動以外に「災害から命を守る岐阜県民運動」として、防災タウンミーティング、シェイクアウト訓練、新聞広告、広域防災センターでの展示、ラジオ放送等の取組を実施。（別予算対応）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

地震体験車による地震体験により、県民への地震への備えについての啓発を行うことができた。また、防災タウンミーティングの開催や、新聞の広告掲載を通じた啓発活動を行うことで、登山届やシェイクアウト訓練参加の応募などの広報啓発効果がみられた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	地震対策についての啓発は、防災啓発の根幹をなすものであり、防災タウンミーティングや、シェイクアウト訓練、新聞広告などと共に実施していく必要がある。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	地震体験による啓発は、体験型の啓発事業であり、特に子どもや家族層に対して強い印象を与えることができるため、非常に有効な手段である。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	地震体験車を派遣する際には、多くの人に参加してもらうことが重要であるため、防災に関するイベントの際に併せて派遣をしている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 地震、大雨、大雪、火山などの災害に対して、いかに県民の避難行動、家庭での防災対策につなげるかが重要である。地震対策の啓発について、地震体験車は有効なツールであり、今後も効果的な活用方法を検討していく必要がある。また、防災タウンミーティングなど、その他の啓発活動を含めて効果的に実施していく必要がある。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和3年度も、地震体験車を用いた地震体験を引き続き実施していく。また、継続した広告掲載や防災タウンミーティングを実施することで、家族や地域に向けて継続的に防災啓発を行い、災害や緊急時の備えにつなげる。特に、住民の避難行動が重要であるため、早めの避難、家庭でできる防災対策について啓発を継続する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	